

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月13日

【事業年度】 第13期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 太平洋セメント株式会社

【英訳名】 TAIHEIYO CEMENT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 修二

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 伴 政浩

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 伴 政浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、完全子会社である株式会社清澄ゴルフ倶楽部（以下、「清澄」といいます。）に対し、当社が会員から預かっている預託金約133億円を再預託しています。これについて当社は、当社が会員に預託金を返還し、清澄に請求しない限り、当社の清澄に対する再預託金の返還請求権は発生しないと認識しておりました。そして、清澄の経営状態にかかわらず再預託金につき貸倒引当金の計上を行う必要はないと考えておりました。平成18年3月期に清澄が減損を実施し、清澄の債務超過幅が拡大した後も、この考えに基づき当社は貸倒引当金の計上を行っておりませんでした。

これに対して、平成25年度の会計監査の過程において、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人（以下、「当社監査法人」といいます。）は、上記のような取扱いではなく、平成18年3月期から再預託金にかかる貸倒引当金を約103億円計上すべきであったと指摘するに至りました。

当社は、当社監査法人からの指摘に対し、外部の専門家を交え、当該指摘の妥当性等について調査、検討を行いました結果、過年度決算訂正を行うことといたしました。

この決算訂正により、当社が平成23年6月30日に提出いたしました第13期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の財務諸表につきましては、当社監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

また、財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
 - (2) 提出会社の経営指標等

第5 経理の状況

- 2 監査証明について
- 2 財務諸表等

- (1) 財務諸表

- 貸借対照表

- 損益計算書

- 株主資本等変動計算書

- 注記事項

- (税効果会計関係)

- (1株当たり情報)

- 附属明細表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(2) 提出会社の経営指標等

(訂正前)

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	313,409	310,092	316,948	278,843	265,484
経常損益(は損失) (百万円)	26,365	12,955	2,962	6,643	18,588
当期純損益(は損失) (百万円)	5,611	2,229	55,144	39,559	21,204
資本金 (百万円) (発行済株式総数) (千株)	69,499 (950,300)	69,499 (950,300)	69,499 (950,300)	69,499 (950,300)	69,499 (950,300)
純資産額 (百万円)	221,257	207,336	144,943	106,306	123,820
総資産額 (百万円)	692,313	654,352	614,819	628,462	546,557
1株当たり純資産額 (円)	233.49	218.89	153.06	112.01	130.48
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	4.00 (2.00)	5.00 (2.00)	2.00 (2.00)	- (-)	2.50 (-)
1株当たり当期 純損益金額(は損失) (円)	5.92	2.35	58.22	41.81	22.34
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)	5.71	2.20	-	-	22.23
自己資本比率 (%)	31.96	31.69	23.58	16.92	22.65
自己資本利益率 (%)	2.53	1.04	31.31	31.49	18.43
株価収益率 (倍)	88.01	101.97	2.47	3.21	6.27
配当性向 (%)	67.57	212.77	-	-	11.19
従業員数 (名)	2,031	2,089	2,173	2,133	1,691

- (注) 1. 第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第11期の当期純損益の大幅な減少は投資有価証券評価損の計上によるものであります。また、第12期の当期純損失の計上は事業構造改革費用等の計上によるものであります。

(訂正後)

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	313,409	310,092	316,948	278,843	265,484
経常損益(は損失) (百万円)	26,365	12,955	2,962	6,643	18,588
当期純損益(は損失) (百万円)	5,611	2,229	55,144	39,559	21,040
資本金 (百万円) (発行済株式総数) (千株)	69,499 (950,300)	69,499 (950,300)	69,499 (950,300)	69,499 (950,300)	69,499 (950,300)
純資産額 (百万円)	221,257	196,993	134,600	95,963	113,314
総資産額 (百万円)	692,313	644,009	604,476	618,119	536,050
1株当たり純資産額 (円)	233.49	207.97	142.14	101.11	119.41
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	4.00 (2.00)	5.00 (2.00)	2.00 (2.00)	- (-)	2.50 (-)
1株当たり当期 純損益金額(は損失) (円)	5.92	2.35	58.22	41.81	22.17
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)	5.71	2.20	-	-	22.06
自己資本比率 (%)	31.96	30.59	22.27	15.52	21.14
自己資本利益率 (%)	2.53	1.07	33.26	34.32	20.11
株価収益率 (倍)	88.01	101.97	2.47	3.21	6.31
配当性向 (%)	67.57	212.77	-	-	11.28
従業員数 (名)	2,031	2,089	2,173	2,133	1,691

- (注) 1. 第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第11期の当期純損益の大幅な減少は投資有価証券評価損の計上によるものであります。また、第12期の当期純損失の計上は事業構造改革費用等の計上によるものであります。

第5 【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)の連結財務諸表及び前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)の財務諸表について、並びに、当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)の連結財務諸表及び当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)の連結財務諸表及び前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)の財務諸表について、並びに、当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)の連結財務諸表及び当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,895	7,461
受取手形	注2 18,846	注2 17,894
売掛金	注2 41,641	注2 40,645
商品及び製品	8,653	8,194
原材料及び貯蔵品	16,301	15,404
前払費用	359	431
繰延税金資産	17,742	11,354
未収収益	46	36
短期貸付金	2,174	2,013
未収入金	注2 3,105	注2 2,615
未収還付法人税等	472	708
その他	49	168
貸倒引当金	546	555
流動資産合計	167,741	106,372
固定資産		
有形固定資産		
建物	104,622	101,493
減価償却累計額	78,795	77,375
建物(純額)	25,826	24,118
構築物	161,504	165,086
減価償却累計額	109,762	112,054
構築物(純額)	51,741	53,032
機械及び装置	443,189	445,406
減価償却累計額	406,516	415,124
機械及び装置(純額)	36,673	30,282
車両運搬具	4,839	4,491
減価償却累計額	4,701	4,413
車両運搬具(純額)	137	77
工具、器具及び備品	8,703	8,480
減価償却累計額	7,827	7,791
工具、器具及び備品(純額)	875	688
原料地	16,977	16,954
減価償却累計額	3,473	3,518
原料地(純額)	13,503	13,436
土地	73,196	71,086
リース資産	2,193	7,481
減価償却累計額	294	1,095
リース資産(純額)	1,899	6,386
建設仮勘定	8,882	8,667
有形固定資産合計	注1 212,737	注1 207,775

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
無形固定資産		
鉱業権	12,059	11,888
ソフトウェア	233	867
建設仮勘定	583	7
その他	2,739	2,716
無形固定資産合計	注1 15,615	注1 15,481
投資その他の資産		
投資有価証券	注1 35,462	注1 19,604
関係会社株式	注1 115,453	注1 116,785
出資金	1,235	1,233
関係会社出資金	38,918	38,918
長期貸付金	123	118
従業員に対する長期貸付金	356	190
関係会社長期貸付金	1,751	4
長期滞留債権等	注2 75,959	注2 59,772
長期前払費用	10,869	11,960
敷金及び保証金	注2 17,014	注2 15,309
前払年金費用	6,359	6,956
その他	539	2,055
貸倒引当金	71,674	55,981
投資その他の資産合計	232,367	216,927
固定資産合計	460,720	440,184
資産合計	628,462	546,557
負債の部		
流動負債		
買掛金	注2 28,547	注2 26,432
短期借入金	注1 138,173	注1 134,987
コマーシャル・ペーパー	46,000	12,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	21,982	-
リース債務	412	1,346
リース資産減損勘定	781	0
未払金	注2 10,125	注2 9,171
未払費用	注2 11,008	注2 10,061
前受金	362	409
預り金	176	2,181
前受収益	1,508	1,259
賞与引当金	1,884	1,629
事業構造改革引当金	16,798	-
災害損失引当金	-	6,049
流動負債合計	297,762	225,526

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	60,000	50,000
新株予約権付社債	40	-
長期借入金	注1 120,220	注1 109,175
リース債務	1,580	5,348
長期リース資産減損勘定	1,211	0
繰延税金負債	4,292	40
退職給付引当金	7,113	-
資産撤去引当金	-	1,425
長期預り保証金	注2 29,034	注2 27,668
資産除去債務	-	2,023
その他	901	1,529
固定負債合計	224,394	197,209
負債合計	522,156	422,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,499	69,499
資本剰余金		
資本準備金	17,374	17,374
その他資本剰余金	40,481	14,059
資本剰余金合計	57,856	31,434
利益剰余金		
その他利益剰余金		
探鉱準備金	544	362
固定資産圧縮準備金	21,388	17,770
別途積立金	27,896	-
繰越利益剰余金	76,249	3,071
利益剰余金合計	26,421	21,204
自己株式	249	262
株主資本合計	100,684	121,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,621	1,922
繰延ヘッジ損益	-	22
評価・換算差額等合計	5,621	1,945
純資産合計	106,306	123,820
負債純資産合計	628,462	546,557

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,895	7,461
受取手形	注2 18,846	注2 17,894
売掛金	注2 41,641	注2 40,645
商品及び製品	8,653	8,194
原材料及び貯蔵品	16,301	15,404
前払費用	359	431
繰延税金資産	17,742	11,354
未収収益	46	36
短期貸付金	2,174	2,013
未収入金	注2 3,105	注2 2,615
未収還付法人税等	472	708
その他	49	168
貸倒引当金	546	555
流動資産合計	167,741	106,372
固定資産		
有形固定資産		
建物	104,622	101,493
減価償却累計額	78,795	77,375
建物(純額)	25,826	24,118
構築物	161,504	165,086
減価償却累計額	109,762	112,054
構築物(純額)	51,741	53,032
機械及び装置	443,189	445,406
減価償却累計額	406,516	415,124
機械及び装置(純額)	36,673	30,282
車両運搬具	4,839	4,491
減価償却累計額	4,701	4,413
車両運搬具(純額)	137	77
工具、器具及び備品	8,703	8,480
減価償却累計額	7,827	7,791
工具、器具及び備品(純額)	875	688
原料地	16,977	16,954
減価償却累計額	3,473	3,518
原料地(純額)	13,503	13,436
土地	73,196	71,086
リース資産	2,193	7,481
減価償却累計額	294	1,095
リース資産(純額)	1,899	6,386
建設仮勘定	8,882	8,667
有形固定資産合計	注1 212,737	注1 207,775

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
無形固定資産		
鉱業権	12,059	11,888
ソフトウェア	233	867
建設仮勘定	583	7
その他	2,739	2,716
無形固定資産合計	注1 15,615	注1 15,481
投資その他の資産		
投資有価証券	注1 35,462	注1 19,604
関係会社株式	注1 115,453	注1 116,785
出資金	1,235	1,233
関係会社出資金	38,918	38,918
長期貸付金	123	118
従業員に対する長期貸付金	356	190
関係会社長期貸付金	1,751	4
長期滞留債権等	注2 75,959	注2 59,772
長期前払費用	10,869	11,960
敷金及び保証金	注2 17,014	注2 15,309
前払年金費用	6,359	6,956
その他	539	2,055
貸倒引当金	82,017	66,488
投資その他の資産合計	222,024	206,421
固定資産合計	450,377	429,678
資産合計	618,119	536,050
負債の部		
流動負債		
買掛金	注2 28,547	注2 26,432
短期借入金	注1 138,173	注1 134,987
コマーシャル・ペーパー	46,000	12,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	21,982	-
リース債務	412	1,346
リース資産減損勘定	781	0
未払金	注2 10,125	注2 9,171
未払費用	注2 11,008	注2 10,061
前受金	362	409
預り金	176	2,181
前受収益	1,508	1,259
賞与引当金	1,884	1,629
事業構造改革引当金	16,798	-
災害損失引当金	-	6,049
流動負債合計	297,762	225,526

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
固定負債		
社債	60,000	50,000
新株予約権付社債	40	-
長期借入金	注1 120,220	注1 109,175
リース債務	1,580	5,348
長期リース資産減損勘定	1,211	0
繰延税金負債	4,292	40
退職給付引当金	7,113	-
資産撤去引当金	-	1,425
長期預り保証金	注2 29,034	注2 27,668
資産除去債務	-	2,023
その他	901	1,529
固定負債合計	224,394	197,209
負債合計	522,156	422,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,499	69,499
資本剰余金		
資本準備金	17,374	17,374
その他資本剰余金	40,481	14,059
資本剰余金合計	57,856	31,434
利益剰余金		
その他利益剰余金		
探鉱準備金	544	362
固定資産圧縮準備金	21,388	17,770
別途積立金	27,896	-
繰越利益剰余金	86,592	7,435
利益剰余金合計	36,764	10,697
自己株式	249	262
株主資本合計	90,341	111,368
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,621	1,922
繰延ヘッジ損益	-	22
評価・換算差額等合計	5,621	1,945
純資産合計	95,963	113,314
負債純資産合計	618,119	536,050

【損益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品売上高	135,137	127,614
製品売上高	135,660	131,152
その他の営業収入	8,045	6,717
売上高合計	注2 278,843	注2 265,484
売上原価		
商品期首たな卸高	2,336	1,758
製品期首たな卸高	6,480	6,233
当期商品仕入高	100,611	95,135
当期製品製造原価	76,502	64,459
不動産賃貸経費等	5,167	3,835
積送運賃諸掛	注3 28,654	注3 27,359
合計	219,753	198,782
他勘定振替高	注4 107	注4 7
商品期末たな卸高	1,758	2,070
製品期末たな卸高	6,233	5,600
売上原価合計	注1, 注2 211,654	注1, 注2 191,118
売上総利益	67,189	74,365
販売費及び一般管理費		
販売運賃諸掛	33,831	32,604
貸倒引当金繰入額	179	74
役員報酬及び給料手当	9,039	7,676
賞与引当金繰入額	810	762
退職給付費用	5,085	4,469
法定福利及び厚生費	2,261	2,145
事業税	442	440
租税公課	457	512
減価償却費	700	839
試験研究費	注11 3,749	注11 3,149
その他	7,249	6,266
販売費及び一般管理費合計	注2 63,807	注2 58,940
営業利益	3,381	15,425
営業外収益		
受取利息	95	70
有価証券利息	0	0
受取配当金	注2 8,586	注2 10,577
その他	1,259	862
営業外収益合計	9,940	11,510

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	3,896	3,949
社債利息	1,181	1,098
売上割引	23	16
その他	1,578	3,281
営業外費用合計	6,679	8,346
経常利益	6,643	18,588
特別利益		
固定資産処分益	注5, 注6 178	注5, 注6 12,712
投資有価証券売却益	注7 384	注7 4,810
退職給付信託設定益	-	2,669
貸倒引当金戻入額	-	379
事業構造改革費用戻入益	-	2,550
特別利益合計	563	23,121
特別損失		
固定資産処分損	注8 1,341	注8 1,040
貸倒引当金繰入額	注9 6,392	-
関係会社整理損	0	318
投資有価証券評価損	注10 6,048	注10 4,003
投資有価証券売却損	1	151
減損損失	注12 1,456	注12 325
災害による損失	-	注1, 注12, 注14 8,269
事業構造改革費用	注1, 注12, 注13 31,306	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,629
特別損失合計	46,548	15,736
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	39,341	25,974
法人税、住民税及び事業税	242	229
法人税等調整額	25	4,540
法人税等合計	217	4,769
当期純利益又は当期純損失 ()	39,559	21,204

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品売上高	135,137	127,614
製品売上高	135,660	131,152
その他の営業収入	8,045	6,717
売上高合計	注2 278,843	注2 265,484
売上原価		
商品期首たな卸高	2,336	1,758
製品期首たな卸高	6,480	6,233
当期商品仕入高	100,611	95,135
当期製品製造原価	76,502	64,459
不動産賃貸経費等	5,167	3,835
積送運賃諸掛	注3 28,654	注3 27,359
合計	219,753	198,782
他勘定振替高	注4 107	注4 7
商品期末たな卸高	1,758	2,070
製品期末たな卸高	6,233	5,600
売上原価合計	注1, 注2 211,654	注1, 注2 191,118
売上総利益	67,189	74,365
販売費及び一般管理費		
販売運賃諸掛	33,831	32,604
貸倒引当金繰入額	179	74
役員報酬及び給料手当	9,039	7,676
賞与引当金繰入額	810	762
退職給付費用	5,085	4,469
法定福利及び厚生費	2,261	2,145
事業税	442	440
租税公課	457	512
減価償却費	700	839
試験研究費	注11 3,749	注11 3,149
その他	7,249	6,266
販売費及び一般管理費合計	注2 63,807	注2 58,940
営業利益	3,381	15,425
営業外収益		
受取利息	95	70
有価証券利息	0	0
受取配当金	注2 8,586	注2 10,577
その他	1,259	862
営業外収益合計	9,940	11,510

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	3,896	3,949
社債利息	1,181	1,098
売上割引	23	16
その他	1,578	3,281
営業外費用合計	6,679	8,346
経常利益	6,643	18,588
特別利益		
固定資産処分益	注5, 注6 178	注5, 注6 12,712
投資有価証券売却益	注7 384	注7 4,810
退職給付信託設定益	-	2,669
貸倒引当金戻入額	-	216
事業構造改革費用戻入益	-	2,550
特別利益合計	563	22,958
特別損失		
固定資産処分損	注8 1,341	注8 1,040
貸倒引当金繰入額	注9 6,392	-
関係会社整理損	0	318
投資有価証券評価損	注10 6,048	注10 4,003
投資有価証券売却損	1	151
減損損失	注12 1,456	注12 325
災害による損失	-	注1, 注12, 注14 8,269
事業構造改革費用	注1, 注12, 注13 31,306	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,629
特別損失合計	46,548	15,736
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	39,341	25,810
法人税、住民税及び事業税	242	229
法人税等調整額	25	4,540
法人税等合計	217	4,769
当期純利益又は当期純損失 ()	39,559	21,040

【株主資本等変動計算書】
(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	69,499	69,499
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	69,499	69,499
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,374	17,374
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,374	17,374
その他資本剰余金		
前期末残高	40,846	40,481
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
株式交換による変動	362	-
欠損填補	-	26,421
当期変動額合計	364	26,422
当期末残高	40,481	14,059
資本剰余金合計		
前期末残高	58,220	57,856
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
株式交換による変動	362	-
欠損填補	-	26,421
当期変動額合計	364	26,422
当期末残高	57,856	31,434
利益剰余金		
その他利益剰余金		
探鉱準備金		
前期末残高	544	544
当期変動額		
探鉱準備金の取崩	181	181
探鉱準備金の積立	181	-
当期変動額合計	-	181
当期末残高	544	362
固定資産圧縮準備金		
前期末残高	22,608	21,388
当期変動額		
固定資産圧縮準備金の取崩	1,258	3,617
固定資産圧縮準備金の積立	38	-
当期変動額合計	1,220	3,617
当期末残高	21,388	17,770

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	27,896	27,896
当期変動額		
欠損填補	-	27,896
当期変動額合計	-	27,896
当期末残高	27,896	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	37,911	76,249
当期変動額		
探鉱準備金の取崩	181	181
探鉱準備金の積立	181	-
固定資産圧縮準備金の取崩	1,258	3,617
固定資産圧縮準備金の積立	38	-
欠損填補	-	54,317
当期純利益又は当期純損失()	39,559	21,204
当期変動額合計	38,338	79,320
当期末残高	76,249	3,071
利益剰余金合計		
前期末残高	13,137	26,421
当期変動額		
探鉱準備金の取崩	-	-
探鉱準備金の積立	-	-
固定資産圧縮準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮準備金の積立	-	-
欠損填補	-	26,421
当期純利益又は当期純損失()	39,559	21,204
当期変動額合計	39,559	47,625
当期末残高	26,421	21,204
自己株式		
前期末残高	985	249
当期変動額		
自己株式の取得	787	14
自己株式の処分	4	1
株式交換による変動	1,518	-
当期変動額合計	735	12
当期末残高	249	262

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	139,872	100,684
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	39,559	21,204
自己株式の取得	787	14
自己株式の処分	2	0
株式交換による変動	1,155	-
欠損填補	-	-
当期変動額合計	39,187	21,190
当期末残高	100,684	121,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,071	5,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	549	3,698
当期変動額合計	549	3,698
当期末残高	5,621	1,922
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	22
当期変動額合計	-	22
当期末残高	-	22
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,071	5,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	549	3,676
当期変動額合計	549	3,676
当期末残高	5,621	1,945
純資産合計		
前期末残高	144,943	106,306
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	39,559	21,204
自己株式の取得	787	14
自己株式の処分	2	0
株式交換による変動	1,155	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	549	3,676
当期変動額合計	38,637	17,514
当期末残高	106,306	123,820

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	69,499	69,499
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	69,499	69,499
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,374	17,374
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,374	17,374
その他資本剰余金		
前期末残高	40,846	40,481
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
株式交換による変動	362	-
欠損填補	-	26,421
当期変動額合計	364	26,422
当期末残高	40,481	14,059
資本剰余金合計		
前期末残高	58,220	57,856
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
株式交換による変動	362	-
欠損填補	-	26,421
当期変動額合計	364	26,422
当期末残高	57,856	31,434
利益剰余金		
その他利益剰余金		
探鉱準備金		
前期末残高	544	544
当期変動額		
探鉱準備金の取崩	181	181
探鉱準備金の積立	181	-
当期変動額合計	-	181
当期末残高	544	362
固定資産圧縮準備金		
前期末残高	22,608	21,388
当期変動額		
固定資産圧縮準備金の取崩	1,258	3,617
固定資産圧縮準備金の積立	38	-
当期変動額合計	1,220	3,617
当期末残高	21,388	17,770

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	27,896	27,896
当期変動額		
欠損填補	-	27,896
当期変動額合計	-	27,896
当期末残高	27,896	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	48,254	86,592
当期変動額		
探鉱準備金の取崩	181	181
探鉱準備金の積立	181	-
固定資産圧縮準備金の取崩	1,258	3,617
固定資産圧縮準備金の積立	38	-
欠損填補	-	54,317
当期純利益又は当期純損失()	39,559	21,040
当期変動額合計	38,338	79,157
当期末残高	86,592	7,435
利益剰余金合計		
前期末残高	2,794	36,764
当期変動額		
探鉱準備金の取崩	-	-
探鉱準備金の積立	-	-
固定資産圧縮準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮準備金の積立	-	-
欠損填補	-	26,421
当期純利益又は当期純損失()	39,559	21,040
当期変動額合計	39,559	47,462
当期末残高	36,764	10,697
自己株式		
前期末残高	985	249
当期変動額		
自己株式の取得	787	14
自己株式の処分	4	1
株式交換による変動	1,518	-
当期変動額合計	735	12
当期末残高	249	262

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	129,528	90,341
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	39,559	21,040
自己株式の取得	787	14
自己株式の処分	2	0
株式交換による変動	1,155	-
欠損填補	-	-
当期変動額合計	39,187	21,027
当期末残高	90,341	111,368
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,071	5,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	549	3,698
当期変動額合計	549	3,698
当期末残高	5,621	1,922
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	22
当期変動額合計	-	22
当期末残高	-	22
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,071	5,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	549	3,676
当期変動額合計	549	3,676
当期末残高	5,621	1,945
純資産合計		
前期末残高	134,600	95,963
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	39,559	21,040
自己株式の取得	787	14
自己株式の処分	2	0
株式交換による変動	1,155	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	549	3,676
当期変動額合計	38,637	17,351
当期末残高	95,963	113,314

【注記事項】

(税効果会計関係)
(訂正前)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
百万円	百万円
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金	貸倒引当金
17,131	14,971
賞与引当金	賞与引当金
745	644
退職給付引当金	退職給付引当金
10,279	9,046
役員退職慰労金	役員退職慰労金
125	27
関係会社株式等評価損	関係会社株式等評価損
26,248	26,010
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
546	506
減価償却費	減価償却費
697	518
減損損失	減損損失
5,150	4,594
事業構造改革費用	事業構造改革費用
12,341	5,036
繰越欠損金	繰越欠損金
6,071	4,520
その他	その他
2,506	6,504
小計	小計
81,843	72,381
評価性引当額	評価性引当額
49,694	47,130
繰延税金資産 合計	繰延税金資産 合計
32,149	25,251
繰延税金負債	繰延税金負債
探鉱準備金	探鉱準備金
355	237
固定資産圧縮準備金	固定資産圧縮準備金
13,987	11,621
資本取引に係る為替差損益等	資本取引に係る為替差損益等
679	679
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
3,676	1,257
繰延税金負債 合計	繰延税金負債 合計
18,699	13,937
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
13,449	11,313
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の内訳
当事業年度は税引前当期純損失となったため、記載を省略しております。	法定実効税率
	39.54 %
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.99
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	12.64
	住民税均等割等
	0.88
	評価性引当額
	9.87
	その他
	0.54
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	18.36

(訂正後)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
百万円	百万円
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金	貸倒引当金
21,221	19,125
賞与引当金	賞与引当金
745	644
退職給付引当金	退職給付引当金
10,279	9,046
役員退職慰労金	役員退職慰労金
125	27
関係会社株式等評価損	関係会社株式等評価損
26,248	26,010
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
546	506
減価償却費	減価償却費
697	518
減損損失	減損損失
5,150	4,594
事業構造改革費用	事業構造改革費用
12,341	5,036
繰越欠損金	繰越欠損金
6,071	4,520
その他	その他
2,506	6,504
小計	小計
85,933	76,535
評価性引当額	評価性引当額
53,783	51,284
繰延税金資産 合計	繰延税金資産 合計
32,149	25,251
繰延税金負債	繰延税金負債
探鉱準備金	探鉱準備金
355	237
固定資産圧縮準備金	固定資産圧縮準備金
13,987	11,621
資本取引に係る為替差損益等	資本取引に係る為替差損益等
679	679
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
3,676	1,257
繰延税金負債 合計	繰延税金負債 合計
18,699	13,937
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
13,449	11,313
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の内訳
当事業年度は税引前当期純損失となったため、記載を省略しております。	法定実効税率
	39.54 %
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.99
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	12.72
	住民税均等割等
	0.89
	評価性引当額
	9.68
	その他
	0.54
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	18.48

(1株当たり情報)
 (訂正前)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額(円)	112.01	1株当たり純資産額(円)	130.48
1株当たり当期純損失金額(円)	41.81	1株当たり当期純利益金額(円)	22.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益については、 潜在株式は存在す るものの1株当 り当期純損失であ るため、記載して おりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	22.23

(注) 1株当たり当期純利益金額、1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益(百万円) (は損失)	39,559	21,204
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円) (は損失)	39,559	21,204
期中平均株式数(千株)	946,205	949,009
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円) (は損失)	11	0
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後))	(11)	(0)
普通株式増加数(千株)	62,727	4,787
(うち新株予約権付社債)	(62,727)	(4,787)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(訂正後)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額(円)	101.11	1株当たり純資産額(円)	119.41
1株当たり当期純損失金額(円)	41.81	1株当たり当期純利益金額(円)	22.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、 潜在株式は存在するものの1株当たり 当期純損失であるため、記載して おりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	22.06

(注) 1株当たり当期純利益金額、1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益(百万円) (は損失)	39,559	21,040
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円) (は損失)	39,559	21,040
期中平均株式数(千株)	946,205	949,009
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円) (は損失)	11	0
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後))	(11)	(0)
普通株式増加数(千株)	62,727	4,787
(うち新株予約権付社債)	(62,727)	(4,787)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

【附属明細表】

【引当金明細表】

(訂正前)

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	72,221	860	15,379	1,165	56,536
賞与引当金	1,884	1,629	1,884	-	1,629
災害損失引当金	-	6,049	-	-	6,049
事業構造改革引当金	16,798	-	14,248	2,550	-
資産撤去引当金	-	1,425	-	-	1,425

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額566百万円及び個別貸倒見積り額のうち、引当金必要額の見直し等による取崩額599百万円であります。

2. 事業構造改革引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、引当金必要額の見直し等による取崩額であります。

(訂正後)

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	82,564	1,023	15,379	1,165	67,043
賞与引当金	1,884	1,629	1,884	-	1,629
災害損失引当金	-	6,049	-	-	6,049
事業構造改革引当金	16,798	-	14,248	2,550	-
資産撤去引当金	-	1,425	-	-	1,425

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額566百万円及び個別貸倒見積り額のうち、引当金必要額の見直し等による取崩額599百万円であります。

2. 事業構造改革引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、引当金必要額の見直し等による取崩額であります。

独立監査人の監査報告書

平成26年 5月12日

太平洋セメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	和	臣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千	葉	達	也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	田	健	一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第13期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋セメント株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
2. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。